

会計名			固定資産税システム導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	土地係・家屋係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	税制改正に適切に対応し、正確な賦課を実施できるように、新規システムの導入を図る。		主たる内容	○導入作業 ・詳細設計 ・システム開発 ・要件分析 ・データ移行				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例							
	対象者	納税義務者		事業期間	平成30年度～令和2年度				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>業者選定</li> <li>基本設計の作成</li> <li>スケジュールの作成</li> <li>運用方法の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>詳細設計の作成</li> <li>新システムの開発</li> <li>新システムへのデータ移行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムの開発</li> <li>各税システムの統合</li> <li>各種テスト</li> </ul>	
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発に関する実施すべき作業を洗い出すと共に順次開発を進めた。</li> <li>現行システム内のデータを解析し、新システムへ移行した。</li> </ul>							
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>新システム導入に際し、今後変更される運用について、課内で情報共有を図り、いかに効率的に業務を行うか、検討していく必要がある。</li> </ul>							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		導入工程における作業単位の進捗率（%）		—	13.7	85.1	100.0	100.0	
活動指標									
他市との比較検証		刈谷市独自事業のため他市では実施なし。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	9,599	48,615	25,767	合計	48,615,490 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	48,615,490 円	
		一般財源	0	9,599	48,615	25,767			
	職員人件費 ②		0	3,472	5,776	5,679			
	総事業費（①+②）		0	13,071	54,391	31,446			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。			主たる内容	各税目の課税客体に応じ、必要な情報を取得し、電算システムに当該情報を入力の上、賦課を決定し、納税通知書を送付する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
	対象者	納税義務者	事業期間		～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 実績 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>	
成果		下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 15,952,703千円 固定資産税 16,024,259千円 都市計画税 2,897,477千円 軽自動車税 292,728千円 たばこ税 1,099,970千円							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			113,687	115,306	114,079	113,900	114,100
活動指標		個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			69,403	58,006	54,257	66,500	68,500
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		53,517	51,716	87,500	67,571	合計	87,500,427円	
	財源	特定財源	4	3	2	2	賃金	8,038,493円	
		一般財源	53,513	51,713	87,498	67,569	需用費	6,688,275円	
	職員人件費②		19,572	21,210	21,218	21,847	役務費	18,489,680円	
	総事業費（①+②）		73,089	72,926	108,718	89,418	委託料	53,114,426円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		原動機付自転車標識再交付弁償金、リサイクル品売却収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	電算システムの利用により、課税計算を迅速かつ正確に実行するとともに、税情報を適切に管理する。		主たる内容	電算システム機器を借上げ、電算システムの保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 実績 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>市民税システムマイナー改修等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>固定資産税システム元号改修等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>市民税システムマイナー改修等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>市民税システムマイナー改修等</li> </ul>	
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：82,457人、法人：3,750法人 軽自動車税 41,856台 固定資産税 土地：108,487筆 家屋：51,601棟、都市計画税 土地：58,828筆 家屋：45,226棟							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）			132,087	130,990	146,737	147,000	147,000
活動指標		固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）			1,775	1,803	1,991	2,100	2,200
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		75,386	90,059	86,508	92,245	合計	86,507,678円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	427,680円	
		一般財源	75,386	90,059	86,508	92,245	委託料	74,931,304円	
	職員人件費②		18,308	19,011	18,522	19,272	使用料及び賃借料	7,496,508円	
	総事業費（①+②）		93,694	109,070	105,030	111,517	負担金、補助及び交付金	3,652,186円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							